

第4回
海の再生及び環境対策特別委員会
説明資料

(2)再生可能エネルギー導入促進に関する件

令和5年12月12日

1 空港周辺地域RE100産業エリアの創造

阿蘇くまもと空港周辺地域に再エネ100%の電力で企業活動できるエリアを創造し、空港周辺地域の価値向上及び先進的企業の立地を促進

脱炭素先行地域

本県が益城町等と共に提案した「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」が環境省「脱炭素先行地域」に選定

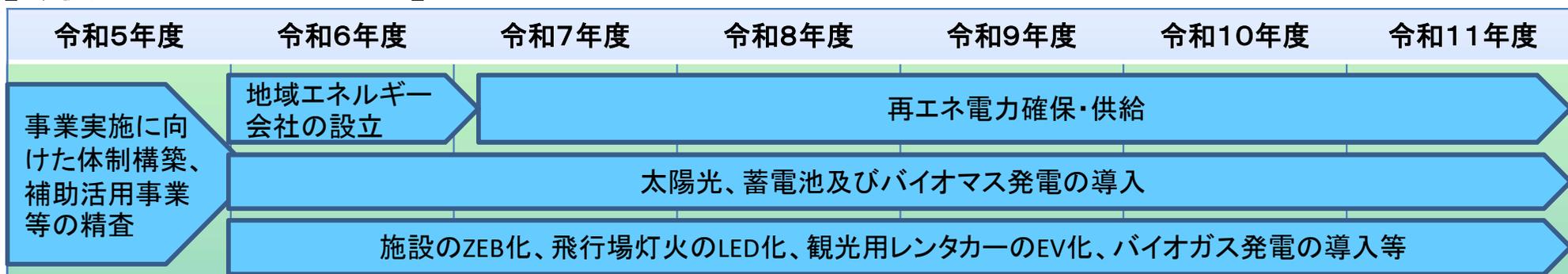
【概要】

- ・脱炭素先行地域 : 阿蘇くまもと空港周辺地域(約8.7km²)
- ・提案者 : 県、益城町、西鉄自然電力、肥後銀行、熊本銀行との共同提案
- ・計画期間 : 令和6年度から令和11年度まで
- ・総事業費 : 約116億円

※国の交付金見込額(環境省及び他省庁交付金を含む):約60億円

- ・エネルギー需要家 : 民間施設34施設、国有施設2施設

【今後の主なスケジュール】



阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造

【主な取組み】

1. 地域エネルギー会社の設立

- 地域で発電した再エネを集約し、エネルギーの地産地消、再エネが生み出す利益を県域にとどめる役割を担う地域エネルギー会社を共同提案者と連携して設立。
- 将来的には再エネを確保・供給するエリアを拡大して、脱炭素化を県域に広く波及。

2. 業務部門の脱炭素化

- 太陽光発電、水上太陽光発電、蓄電池及び木質バイオマス発電を導入。
- 崇城大学学生寮及びUXイノベーションハブ施設のZEB化。
- 飛行場灯火のLED化。

3. 関連分野の脱炭素化

- 事業系食品廃棄物等を活用したバイオガス発電を導入して、近隣の農園や宿泊施設に熱電供給するとともに、ガスエンジンから排出される二酸化炭素を農業用ハウスで利用することで、農産物の収量増を図る。
- 空港を起点とした観光用レンタカーのEV化(60台)により運輸部門の脱炭素化を推進。

阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造

【脱炭素先行地域内の施設配置概要】

【太陽光発電・蓄電池施設】

- ・ 太陽光発電：1,999kW×4か所
- ・ 水上太陽光発電：7,700kW
- ・ オンサイトPPA太陽光発電：1,820kW
- ・ 蓄電池：6,000kWh（3か所）

【脱炭素化の取組み】

- ・ 崇城大学学生寮及びUXイノベーションハブ施設のZEB化
- ・ 飛行場灯火のLED化
- ・ 観光用レンタカーのEV化



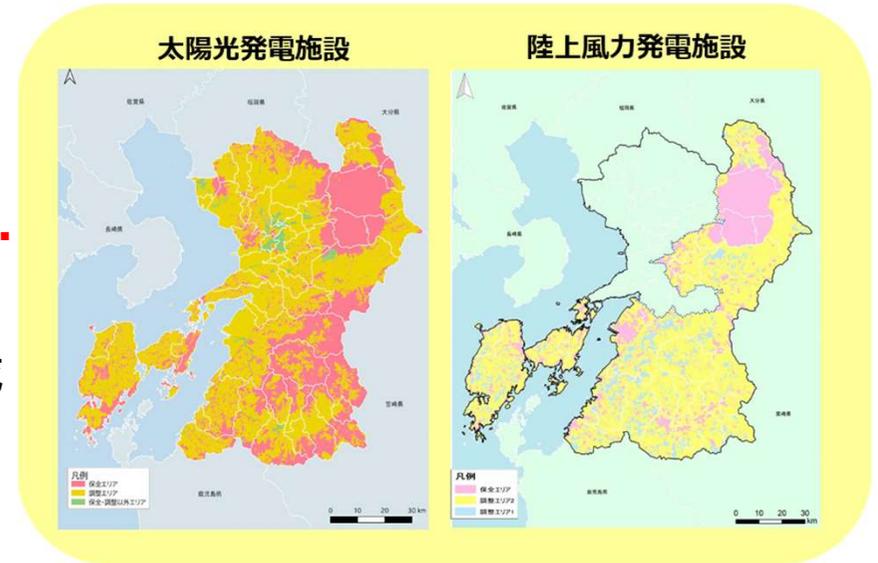
エリア内の再エネ電力を集約・供給する
地域エネルギー会社の設立

2 地域と共生した再エネ導入の推進

再エネ施設の立地に対する県民等の懸念を低減し、地域に受け入れられ、地域とともに発展する「地域共生型」の再エネ施設の導入

再エネ促進区域の設定支援

- 令和5年9月、太陽光発電及び陸上風力発電の再エネ促進区域の設定に関する県基準及びゾーニング図を作成・公表。
- ➡ 県基準等に基づき、市町村が速やかに再エネ促進区域を設定できるよう、県が伴走支援を実施。



県基準に基づくゾーニング図

防災対策・環境保全等の協定締結の推進

- 「再エネ事業者」、「県」、「立地市町村」の三者による、土砂災害等の防災対策や環境保全等に関する協定締結を推進。
- 令和5年5月、初めての陸上風力発電施設の三者協定を締結。

➡ 三者協定締結件数：累計 203件 233箇所（令和5年11月末時点）



3 県内中小企業の再エネ導入促進

県内中小企業の再エネ導入を進めるため、中小企業等が再エネ100%で企業活動を行うことを宣言する「再エネ100宣言RE Action」への参加を支援

再エネ100宣言RE Actionの推進



- RE Action取得検討企業向けのセミナー、アドバイザー派遣を実施
 - ・セミナー(令和5年9月25日開催/88名参加)
 - ・アドバイザー派遣(20回程度実施予定)

○ RE Action参加企業(令和5年11月末時点): 10社

(第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成)

	名称	所在地	参加時期	目標年度
1	タケモトデンキ株式会社	熊本市	2020年4月	2030
2	株式会社マスナガ	熊本市	2021年10月	2023
3	鈴木電設株式会社	熊本市	2022年4月	2040
4	鈴木建設株式会社	熊本市	2022年4月	2040
5	株式会社永野商店	熊本市	2022年4月	2050
6	株式会社Lib Work	山鹿市	2023年1月	2025
7	熊本利水工業株式会社	熊本市	2023年4月	2040
8	株式会社エコファクトリー	熊本市	2023年7月	2046
9	株式会社TAKATA PAPER PRODUCTS	熊本市	2023年10月	2023
10	株式会社ドウ プロジェクト	熊本市	2023年10月	2050



R5.9.25推進セミナーチラシ



R5.9.25セミナー

4 小型・自家消費型再エネ施設等の普及促進

小型・自家消費型太陽光発電の増加や長期安定電源化を推進

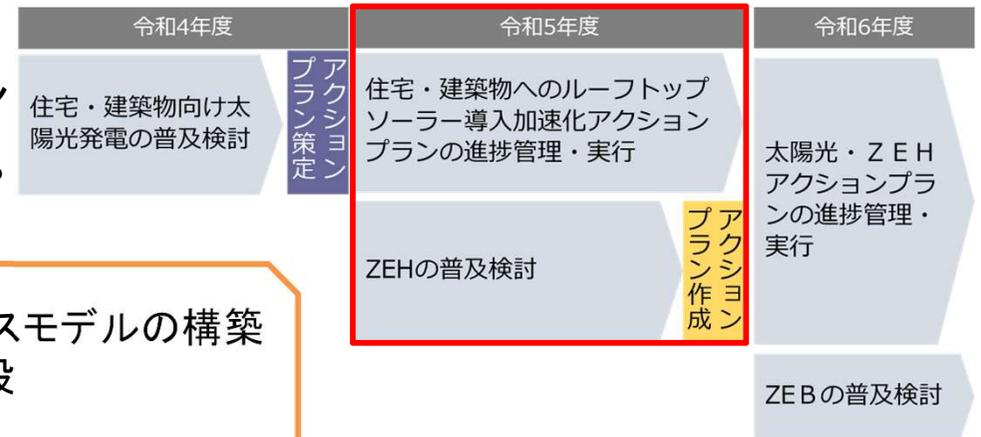
小型・自家消費型再エネ施設等普及促進協議会

令和4年度に引き続き当該協議会において、住宅・建築物へのルーフトップソーラー導入加速化アクションプランの進捗管理とZEH促進アクションプランの作成。

【太陽光アクションプラン・令和5年度重点取組】

- 初期投資を抑えて太陽光発電を住宅に導入するビジネスモデルの構築
- 県内の太陽光発電設置事業者等を登録する制度の創設

協議会検討スケジュール

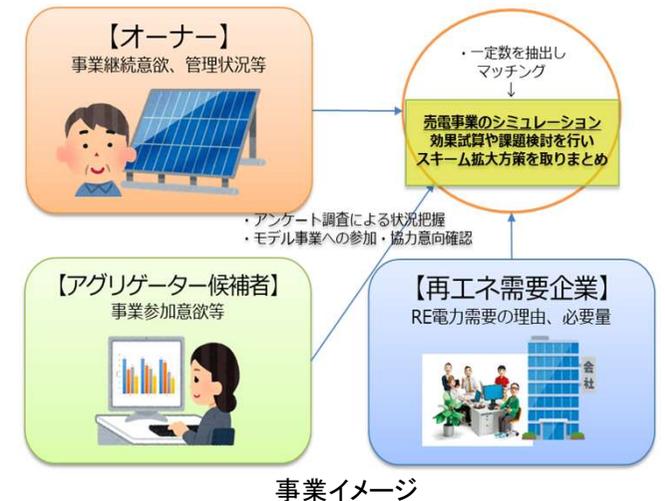


既設小規模太陽光発電の長期安定電源化

FIT期間終了後に廃止の可能性がある既設の小規模太陽光発電について、アグリゲーター（とりまとめ者）の管理下で長期安定電源化を図り、再エネ電力を求める企業に提供するための必要な仕組みづくりに向けた調査及び検討を実施。

【調査概要】

- 発電施設所有者への管理委託・売却意向調査：約1,800名
- アグリゲーター候補者へのアンケート調査：約100社
- 再エネ電力使用希望事業者へのヒアリング調査：10社程度



5 水素エネルギーの普及

水素利用の中核となるFCV(燃料電池自動車)の普及や安定的な水素需要の創出に向けて、九州・山口各県及び企業と連携して推進

FCV(燃料電池自動車)の普及

- FCVの魅力及び災害等の非常時における機能等を広くPRするため、トヨタ「ミライ」による公務出張、市町村や企業と連携したイベント等でのFCVの展示及び災害時の「走る電源」としてのデモンストレーションを実施。



トヨタ「ミライ」(令和4年度導入)



展示(錦町ふるさと祭り)

令和5年度展示

来場者数: 約10万人
(見込み含む)

ふる郷愛鏡祭 (八代市)、大阿蘇火の山まつり(阿蘇市)、錦町ふるさと祭り(錦町)、
合志市民まつり(合志市)、人吉温泉まつり(人吉市)、山太郎まつり(和水町)、
先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2023(グランメッセ)、
第27回八代こども科学フェア(八代市)(予定)、
くまもと産業復興エキスポ(グランメッセ)(予定)

FCV県内台数: 29台(R4.10月)⇒38台(R5.10月)

商用水素ステーション数: 1か所

5 水素エネルギーの普及

九州・山口各県と連携した取組み

- 「水素エネルギー関連産業の拠点化アクションプラン」(令和2年度策定)に基づき、九州・山口一体で、多くの水素需要が見込まれるFC(燃料電池)トラックなど商用水素モビリティを活用した水素利用の拡大。

【内容】

- 九州・山口各県がコンビニ事業者と水素ステーション運営事業者を仲介するなど、九州・山口各県内の効率的な水素供給や運営ができる実証事業の検討。
- 水素需要の大きい大型FCトラックで九州・山口の各拠点を接続し、拠点周辺での小型FCトラック、FC路線バス、FCタクシーを走行する実証事業の検討。

- 九州地方知事会で、水素利活用促進に関するFCトラックの早期社会実装、水素エネルギー分野の規制緩和及び技術開発を求める国への要望を実施。

➡ 現在、道路運送車両法と高圧ガス保安法の規制が適用されるFCVについて、その規制が道路運送車両法に一元化(令和5年12月施行)され、車検等のユーザー手続きの負担軽減が図られる。

<商用水素モビリティ活用イメージ>



(出典: 水素エネルギー産業化実務者会議資料)